



杉浦市議が代表質問



これまで市長は、市の独自施策を次々削減してきました。また、平和な暮らしを守る立場から、安倍政権の改憲に対する考えを問うた杉浦市議の質問に対して、憲法9条に第3項を書き込む安倍政権の姿勢を追認する答弁を行いました。

憲法第25条（生存権の保障）、第9条を守り、市民の暮らしに寄りそう市政が求められています。

また大津市では、就学援助の新入学準備費が国基準の2分の1しか支給されていません。一方、ひとり親家庭への新入学祝い金を2019年度から廃止。削減ではなく援助の拡充こそが急がれます。

議会内外で憲法を生かす市政へ奮闘



右から岸本市議、立道市議



右から石黒市議、林市議

※杉浦市議は他に、国民健康保険、民泊、いじめ相談について質問しました。

新年度予算を決める2月通常会議が終了しました。安倍政権の「アベノミクス」が始まって5年、大企業の利益は2・5倍に増えた一方で、国民の平均実質賃金は年収ベースで16万円も低下し、格差がいつそう広がりました。

市長は、そのほか介護保険料など市民に負担増を求めながら、思いつきの「シユネーブ構想」や外国人観光客の集客に多額の予算を投じ、そのための道路整備や、セールのための海外渡航などを計画しています。

市民と作り上げてきた 施策を守れ

市長がやりたいことに 偏る予算

こんな税金の
使い方

まちが
つって
る！



市民のための 予算を

身近に支所があってこそ「住み続けられる」まち

高齢化・防災…安心のまちづくりを



昨年11月に市が示した支所機能の削減や防災、公民館機能の見直し計画に対し、市民に不安が広がり、自治連合会を中心に反対署名も取り組まれています。2月議会でも、党市議団を含め多くの議員から問題点が指摘され、市長も「十分な説明ができていなかった」と認めました。

しかし市は、この3月からの「公民館の地域による自主運営」モデル事業の開始を提案。党市議団は偽装請負などの疑念もあり見直しを求めましたが、スケジュールありきで実施されました。

市は、地域の課題解決や公民館などの運営を住民まかせにするのではなく、まちづくりに責任を果たすべきです。



（質問紹介）

2018年2月通常会議

市民の暮らしに寄りそった市政を求めて

現場の負担解消を！—小学校英語教育

市が購入した英語教材。使い勝手が悪いなど批判の声も



2020年から小学校で英語が教科化されます。これまで大津市は、現場の意見を取り入れないまま、高額な教材を購入し英語教育を進めてきました。

たてみち市議は、授業の実態把握や、資格を持たず英語教育を行う教員の負担軽減に取り組む必要があることを指摘し、市の姿勢を質しました。

たてみち秀彦 市議

市は

国に先駆けて英語教育を始めた「成果」を強調。多忙な教員にさらに負担となる研修を実施すると答弁しました。

その他の質問項目

税額決定通知書への個人番号記載、保育について

仲介業者の営業活動に税金投入!!

林まり 市議

市は、労働者の保護やサービス利用者の安全確保、地域社会への影響など様々な問題が指摘されている「シェアリングエコノミー」(*)を広げる取り組みを始めています。

林市議は、福祉施策を減額・廃止しながら、特定の民間事業者に便宜を図る事業だと指摘。税金の使い方をあらためることを求めました。

※インターネットを介して個人の遊休資産の貸し出しや労働力の提供などを仲介するサービス。

市は

「共助」の仕組みの充実につながるなどとして方針を変えませんでした。

その他の質問項目

災害時要支援者の避難、大津駅ビルのバリアフリーについて

「女性活躍推進」はパフォーマンスか

岸本のり子 市議

今年1月、市は突然、3月末で支所臨時職員の雇用打ち切りを提案。対象の職員は多くが女性で、長年、市民サービスを支えてこられました。

岸本市議は、切りやすいところから切るという手法は、すべての職員の市長への不信を深め、モチベーションを低下させると追及。解雇は撤回されましたが、非正規職員が全体の約4割という職員構成にも問題があります。

市は

臨時職員は1か月前までに解雇を伝えれば良いと、冷たい答弁に終始。

その他の質問項目

支所再編、公民館のあり方、志賀北部の活性化について

介護職員の賃金アップを

石黒かつ子 市議

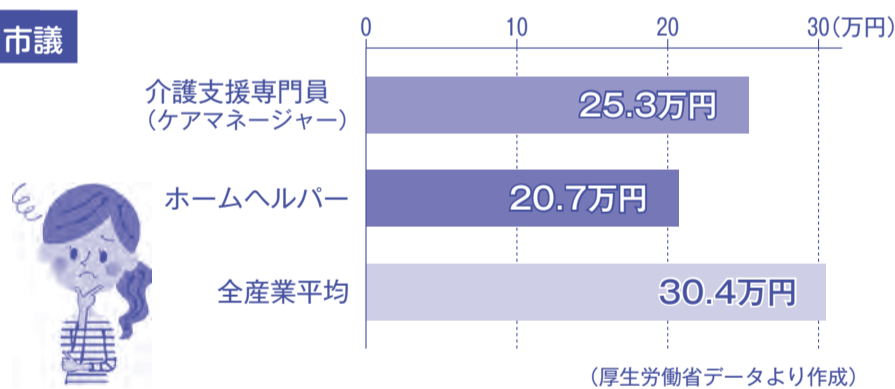
介護サービスを必要とする高齢者が増加する一方、介護職員の不足が大きな課題となっています。家族の介護のために退職せざるをえない状況をなくすためにも、職員確保は緊急の課題です。

石黒市議は、介護職員の賃金が他の職業と比べて月10万円近く低いことを示し、市として処遇改善を行うよう求めました。

市は

国がすべきで、市独自には考えていないと冷たい答弁でした。

介護職と全産業の平均賃金比較 (2016年)



国民健康保険料の引き上げやめて!

市民の請願に自民・公明・民進系が反対

新年度から国保制度が都道府県単位化され、市は保険料を、モデル世帯(*)で5.1%アップの37万1,000円に引き上げる見込みです。市民からは「払える保険料に」「減免制度の充実を」と請願が提出されましたが、賛成少数で否決されました。

制度が変わっても保険料の決定権は大津市にあります。国も住民負担に配慮するよう求めていることから、市は社会保障制度であることを認識し、保険料を値上げすべきではありません。

※所得200万円、40歳夫婦・子ども一人

内容	日本共産党	湖誠会 (自民系)	絆の会	公明党	市民ネット (民進系)	志成会	維新の会	チーム大津
	国民健康保険の保険料や減免制度を求める	○	×	×	×	×	△	×
「働き方改革」法案の撤回を求める	○	×	×	×	×	△	×	×
生活保護基準の引き下げ中止を求める	○	×	×	×	×	×	×	×
自衛隊航空機の安全と飛行見直しを求める	○	×	×	×	×	×	×	○

○=賛成、×=反対、△=3名中1名反対 (他に8件の意見書案が提出されました)

みなさんとともに

日本共産党大津市議員団



杉浦とも子



石黒かつ子



岸本のり子



たてみち秀彦



林まり